

会報

平成10年度第4回日本公衆衛生学会理事会議事録

I 日 時 平成11年1月29日(金)13:30~16:00

II 場 所 日本公衆衛生協会3階会議室

III 出席者 小澤秀樹学会長、重松峻夫理事長
岩田弘敏、小倉敬一、金子克子、
北川定謙、近藤健文、嶋本喬、
伊達ちぐさ、竹本泰一郎、
多田羅浩三、野崎貞彦、能勢隆之、
古市圭治、松田朗、三浦宜彦、
蓑輪眞澄、宮武光吉の各理事、
平山朝子監事

委任状提出者 吉川暉、安倍一郎、秋吉豊利

の副会長

岩尾總一郎、尾崎新平、

高杉豊、角田文男、

柳川洋、吉田哲彦の各理事

高石昌弘監事

オブザーバー 鈴木庄亮次期学会長

出席者18人、委任状提出者9人、現在理事数27人

学会規定第13条1項による定数に達したので、
重松理事長が議長となり開会を宣した。議事に先
立ち重松理事長から挨拶があった。

議事録署名人の選出

議事録署名人に三浦宜彦、野崎貞彦両理事が指
名された。

議 事

第1号議案 第57回(平成10年度)日本公衆衛生学会総会について

岩田前学会長から資料に基づき第57回日本公衆衛生学会総会について次のような説明があった。

総会参加者は4,125人であった。参加者から
とったアンケートによると、抄録がB5版半頁
になったことについての感想は、良かったが
51%、どちらともいえない38%，良くない
7%，無回答4%であり、また、発表が示説中心
になったことについての感想は、良かった
32%，どちらともいえない52%，良くない
11%，無回答5%であった。

現在、記録集を作成中であり、決算について

は2月上旬開催の実行委員会に諮った後、正式
に報告することとなるので、決算報告の会誌への
掲載については、重松理事長、岩田前学会長
が確認のうえ掲載することとした。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第58回(平成11年度)日本公衆衛生学会総会について

小澤学会長から第58回日本公衆衛生学会総会
について、写真等の資料により詳細な説明があ
った。

口演と示説の割合をどのようにするか、口演
の場合はスライド等を使用するのか、また、分
科会と同時進行のシンポジウム、教育講演等に
係る時間の配分については、57回のアンケート
結果等も踏まえて引き続き検討することとした。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第59回(平成12年度)日本公衆衛生学会総会について

鈴木次期学会長から資料に基づき、第59回日本公衆衛生学会総会について、第1回の準備会を平成11年1月27日に開催し、総会開催に関する基本方針、第59回日本公衆衛生学会総会規定が決定され、実行委員会及び事業部会、学術部会がそれぞれ設置された旨説明があった。開催月日は平成12年10月18日から20日の予定である。

以上により、本議案は了承された。

第4号議案 奨励賞について

野崎庶務担当理事から資料に基づき、平成11
年度の奨励賞について説明があった。

会告は会誌46巻2号に掲載する。選考委員
は、案として例年の委員構成に基づき、委員長
は学会長、委員は次期学会長、厚生省保健医療
局地域保健・健康増進栄養課長、学術担当理
事、全国保健所長会長、庶務担当理事により構
成したい旨提案があり、原案どおり了承された。

岐阜の総会での奨励賞受賞者講演は盛況であ
り、最近奨励賞に対する関心が高くなっている。
選考する上でも応募者が多い方が望ましい
ので、医歯系以外の職種にも浸透するよう、理
事の周辺の各職種の方々も候補者として応募す
るよう、周知の方の依頼があった。

第5号議案 その法

重松理事長から第60回日本公衆衛生学会総会の開催地及び学会長の候補者について諮られた。第60回として特に記念の事業を行うのであれば、人の集まりやすい大都市の方が良いという意見があり、この件については、引き続き検討することとした。

報告事項

1. 委員会報告

1) 編集委員会

嶋本編集担当理事から日本公衆衛生雑誌の英文表記について、ISSNでは Nihon Koshu Eisei Zasshi と登録されており、Index Medicus では Japanese Journal of Public Health see Nippon Koshu Eisei Zasshi になっている。Nihon か Nippon に統一した方が宜しいのではという意見があり、ISSNに変更可能かどうか確かめたところ、雑誌名の変更是かなり困難であるが、Nihon Koshu Eisei Zasshi see Nippon Koshu Eisei Zasshi と表示することは可能である。委員会において外国の人々が検索することも考慮して変更してはどうかという意見が委員会において出ているので、その手続きを取りたい。また、資料や公衆衛生活動報告で英文抄録がついていない場合、共著者の日本語読みがわからないことがあるので、著者名にカタカナのふりがなを付すこととした旨報告があった。

2) 保健医療福祉委員会

多田羅委員長から保健医療福祉委員会のまとめについて、次のとおり説明があった。

委員の意見を取り入れて作成したまとめであるが、これについて意見を頂きたい。もう一度委員会を開催し、最終的にまとめるつもりである。

近藤理事より来年度からの委員会について

①とりあえず準備会を開き、まず方向づけをどうするかを検討する。委員としては、能勢、松田、伊達、岩尾、小倉の各理事に、顧問としては、多田羅、古市の各理事にお願いしたい。

② 保健医療福祉委員会で将来の検討課題とされた諸問題の中から、地域保健専門技術職のあり方と養成を中心に討議していくことを考えているが、評議員、その他会員からも委

員を選び、委員会を構成することとしたい。旨報告があった。

3) 感染症対策委員会

角田委員長欠席のため、蓑輪理事から昨年12月8日に開催の第5回感染症対策委員会について次のような説明があった。

感染症予防法については、法規の内容を時間をかけて討議した。特に、予防接種問題、感染症予防の基本指針については、厚生省の要請を受けて、公衆衛生審議会伝染病予防部会のヒアリングに出席し学会としての意見を述べた。また、感染症に関する情報の収集および公表については、委員会としての意見をまとめ、公衆衛生審議会伝染病予防部会に対して「新しいサベイランスシステムへの提言」として提示した。

感染症予防法の条文には、衛研、保健所に疫学専門家を配置することについて、具体的には表現されていないので、地方公共団体等にアピールするためにも、疫学教育のカリキュラム、特に感染症を中心にケースごとのモデルを組み、研修（学会単独というよりも、公衆衛生院、感染症研究所、都道府県等と連携し）を行い、人材を養成する必要があるとの意見が多く出された。

保健所における新対応、衛研における新対応、感染症の研修プログラム、予防接種等については、これらを冊子にまとめ、研修会等で使用できるようにしてはどうかとの提案があった。

次回委員会は4月6日に開催し、委員会のまとめをA4の用紙2~3枚に作成し、機関誌に掲載したい。また、5年後の見直しの時に学会としての意見を提言すべく委員会活動を続けるべきであるとの意見があった。

2. 選挙管理委員会報告

小澤選挙管理委員長から第10回役員選挙について次のとおり説明があった。

昨年の12月4日に第1回選挙管理委員会を開催し、委員長の選出、日程の確認、登録標と雑誌掲載の案文について検討した。

委員長には学会長が選出された。今回は雑誌送付宛名用紙に赤字で選挙登録が開始されたことを記載し、選挙のお知らせもピンク色の紙を

